



带状疱疹ワクチン
いよいよ定期接種へ

滝沢 一成（無所属）



Q 定期接種を令和7年春から始めるとの報道もあるが、当市はどのように対応するのか。

A 国は令和7年4月から65歳を対象に定期接種を開始、65歳を超える人も接種できるよう5年間の経過措置を設けると承知している。上越医師会をはじめ、関係機関等と情報共有を図りながら体制の整備を進める。

農村公園の整備を

Q 市内の農村公園では遊具や砂場が使えないところもある。「子育て全国一を目指す」なら、子どもらが遊ぶ公園が荒れてよいはずがない。

A 施設の定期点検等、適切な管理に努め、経過年数や利用状況を踏まえ、計画的な修繕や更新、撤去を行っていく。引き続き、安全を最優先とした管理に努め、施設のあり方を検討する。

春日山城を本来の姿、土の城に

Q 春日山城跡の整備は、本来の姿である「土の城」復元を徹底して行うべきではないか。

A 平成11年度から計画的に杉の伐採を進め、今では約100年前の古写真にみられる丘陵尾根に幾段にも区切られた曲輪や空堀を望める山容が仰ぎ見られるようになった。北は千貫門から南は南三の丸を結んだ範囲を目標に、杉の伐採など植生管理を進める。



若者の結婚・子育て・しごと等への考えは？

安田 佳世（久比岐野）



Q 令和6年度実施の「若者世代・子育て世代の市民アンケート」で、出産や子育てがしやすいと思う割合が前回から約30%減少して39・9%となっている。どう分析しているか。

A 前回調査時が子育て支援策の拡充時期で満足度が高かった。また、前回調査以降のコロナ感染拡大により、子育てに不安や負担を感じやすい時期が続いたことが要因と分析している。

Q アンケートから明らかになった現状は。

A 結婚を希望する人の割合が8割を下回り、出会いの場づくりや企業のワーク・ライフ・バランスの促進を求める声が多い。出産・子育てに関しては、理想とする子どもの数は減少傾向にあり、経済的負担や心理的・肉体的な負担感、仕事への影響が要因とする声が増えている。しごとに関しては、就労を希望する職種と現状のミスマッチや、職場環境や労働条件の改善に対するニーズの高さが明らかになった。

令和7年度予算編成方針は

Q 物価や人件費の高騰、財政調整基金の減少などの非常に厳しい財政状況の中、どのように事業の改善・見直し・廃止を行うか。

A 創意工夫により政策推進の原資を生み出し、限られた経営資源を効率的・効果的に活用し、歳入の確保と歳出の適正化に、より一層取り組む。



103万円の壁撤廃
当市への影響は

上野 公悦（日本共産党議員団）



Q 「103万円の壁撤廃」問題は、国民民主党と与党の政略が優先され、地方は置き去りになっている。当市の税収は大きな減収になるとのことだが、今後の施策推進や市民サービスにどのような影響が生じるか。

A 仮に個人市民税の非課税限度額が現行の年収103万円から178万円に引き上げられた場合、およそ30億から40億円程度の税収減となる。これに伴う普通交付税の増加を見込んで、7・5億から10億円の減収になると試算しており、今後の施策や健全財政の維持をはじめ、市政運営全般に大きな影響を及ぼすと考えている。家計の負担が増す事態とならないよう、国において十分な配慮が必要だ。

現行の保険証の継続を求めよ

Q 現行の保険証は何の不便もない。マイナンバーカードに保険証を紐づけることはやめて、従来の保険証を継続するよう国に求めているかどうか。

A 当市のマイナ保険証の利用率は、令和6年9月末現在で国民健康保険では28・5%、後期高齢者医療制度では19・8%となっている。それぞれの全国平均16・5%、14・8%と比べても高い。国の施策であるため、一保険者として従来の保険証の継続を要望する考えはないが、引き続き、市民へ丁寧な説明を行っていく。